

【岩手県】 校務DX計画

1 現状

令和2年度から、県教育長と県内全33市町村教育委員会教育長で構成する「岩手県学校教育ICT推進協議会」において、県域における統合型校務支援システムの共同調達について検討を重ね、「校務支援システム検討ワーキンググループ（以下「ワーキンググループ」という。）」を組織して要件定義等の検討を進めてきた。令和5年12月から試験運用、令和6年4月からは11市町村の小・中学校と県立中学校において本格運用を開始した。今後、残りの22市町村においても随時導入を進め、令和8年度には全33市町村における共同利用が始まる見込みである。

一方、県立特別支援学校については、現在校務支援システムの運用は行われていないため、市町村の小・中学校と県立中学校において運用が始まったシステムを基本仕様とし、クラウド運用によるデータ連携や学習データの利活用について検討する。

2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

県立中学校と特別支援学校における「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検（文部科学省 令和6年11月実施）（以下「自己点検」という。）」の結果は、学校における全体スコアが288.8となっており、全国平均スコア391.2を下回っている。

以下について、各学校と連携を図りながら校務DXの推進に取り組む。

（1）FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検対象の16校全てでFAXを利用しており、押印・署名が必要な書類があることから、FAXや押印等について、制度・慣例の見直しを行うとともに、FAXの送付や押印を求めている関係団体、事業者を把握し、制度・慣行の見直しを図ることについて働きかける。

（2）GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用

教育データの活用等の観点から、校務系と学習系のネットワークの統合について検討するとともに、教員の指導者用端末と校務用端末の1台化も併せて検討する。県立学校の教員には校務用の個人メールアドレスが付与されており、情報共有や連絡等にメールやクラウドサービスを活用できる環境にあるため、1台端末における運用により、教室に整備した無線LAN環境の活用やアカウント付与済み汎用クラウドツールの一層の活用推進を図る。

なお、汎用クラウドツールの活用については、GIGAスクール運営支援センターが実施する研修のほか、各種ヘルプデスクによるサポート、さまざまな実践例の共有などにより推進を図る。

（3）校務支援システムへの名簿情報の入力

県立中学校においては、入試事務データにより名簿情報をインポートできるが、特別支援学校では校務支援システムの導入に向けた検討中であることから、導入決定後の要件定義とともに手入力を一掃する業務フローの検討を進める。

3 校務情報化の10の課題に対する現状と今後の取組計画

現在校務支援システムを運用している県立中学校における現状及び取組計画は下記のとおりである。特別支援学校については、これらの計画をもとに、導入に向けた検討と運用を進めていく。

課 題	計 画	期 限
①校務処理の多くが職員室に限定され、働き方に選択肢が少ない。	現在グローバル I P アドレスのアクセス制限を設けているため、ロケーションフリーを可能とする運用について検討する。★	令和 8 年度
②紙ベースの業務が主流となっている。	校内の会議を完全ペーパーレスとする。	令和 7 年度
③汎用のクラウドツールと統合型校務支援システムの一部機能との整理。	学習e-ポータル保護者連絡機能と校務支援システムを連携する。	令和 7 年度
④教育委員会毎にシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい。	共同調達により、同一システムの全県共同利用開始により解消見込み。	令和 8 年度
⑤校務支援システムの導入コストが高く小規模な自治体の教育委員会で導入が進んでいない。	共同調達により、コストの削減が図られ、全県共同利用開始の見込み。	令和 8 年度
⑥帳票類の標準化が道半ば。	統合型校務支援システムにより標準化された帳票類を利用する。	令和 8 年度
⑦学習系データと校務系データとの連携が困難。	学習e-ポータルと校務支援システムの情報の連携について検討する。	令和10年度 (次期更改までに)
⑧教育行政系・福祉系データとの連携が困難。	福祉系部局による方針の策定状況により検討する。	未定
⑨ほとんどの自治体で学校データを教育行政向けに可視化するインターフェイスがない。	学習e-ポータル又は校務支援システムのダッシュボード機能の活用を検討する。	令和 9 年度
⑩校務支援システムが災害対策が不十分な自前サーバで稼働しており、大規模災害により業務の継続性が損なわれる危険性が高い。	校務支援システムのフルクラウド運用により解消する。(大規模災害時、避難した場所等からでもアクセスできるようにするための取扱いについては今後検討。★)	令和 9 年度

★：全県における校務支援システムの共同利用に影響する事項であるため、ワーキンググループによる検討、協議を経て決定する内容

4 全県における校務DXの推進

県立中学校における校務DXの推進に留まらず、全県における校務DXを推進するために、以下に取り組む。

方 法	内 容	期 限
校務のデジタル化の実践例の情報発信	県立中学校や県内の市町村における校務DXの取組を共有する。	令和10年度
ワーキンググループにおいて、校務DXを推進するための検討・発信	全県の校務DXにつなげるため、業務の標準化を検討する。	令和10年度